

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間		第89期 第3四半期 連結累計期間		第88期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		11,964		11,342		15,555
経常利益	(百万円)		970		820		1,247
四半期(当期)純利益	(百万円)		549		524		714
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		533		519		705
純資産額	(百万円)		6,509		7,092		6,682
総資産額	(百万円)		12,733		12,679		13,005
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		10.08		9.62		13.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		51.1		55.9		51.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		524		869		778
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		242		194		281
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		535		713		668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		281		323		362

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間		第89期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		3.18		3.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、機能食品素材事業は、第1四半期連結累計期間より機能素材事業へ名称変更をいたしました。報告セグメントの区分変更はございません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「東日本大震災」からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調となり、さらに平成24年12月の総選挙による政権交代への期待感から円高や株安の修正が見られるものの、欧州債務問題の影響等による世界的な景気の後退や対中関係悪化の影響等により、依然として先行きは予断を許さない状況であります。

このような状況下、当社グループは引き続き安全・安心な商品の提供、製造・販売コストの低減、適正価格での販売及び資産の効率的運用に努めてまいりました。

その結果、売上高は11,342百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益774百万円(前年同期比17.8%減)、経常利益820百万円(前年同期比15.4%減)、四半期純利益524百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

砂糖事業

適正価格での販売に注力したものの、低糖化嗜好の浸透や安価な加糖調製品へのシフト等の影響を受け販売数量が前年同期を下回ったため、売上高は10,172百万円(前年同期比7.0%減)となりました。営業利益は原材料の調達コストや製造・販売コストの管理の徹底に努めたものの、924百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

機能素材事業

販売数量は酵素処理ヘスペリジンやステビア甘味料を中心に主要製品が好調に推移し前年同期を上回ったため、売上高は886百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は169百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

不動産賃貸事業

賃貸市場における賃貸マンション市況の低迷など厳しい状況の中、賃貸資産の一元管理のもと資産の効率的な運用に努め、売上高は283百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は87百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し12,679百万円となりました。負債合計は、借入金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ735百万円減少し5,587百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し7,092百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.4%から55.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し323百万円(前連結会計年度末比10.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は869百万円(前年同期比65.7%増)となりました。主に法人税等の支払400百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益823百万円の計上及びたな卸資産の減少466百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は194百万円(前年同期比19.8%減)となりました。主に貸付金の回収による収入440百万円があったものの、貸付による支出540百万円及び有形固定資産の取得による支出82百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は713百万円(前年同期比33.3%増)となりました。主に短期借入金の返済による支出290百万円、長期借入金の返済による支出310百万円及び配当金の支払107百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに発生したものはありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、123百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は1,000株で あります。
計	54,560,000	54,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		54,560,000		2,904		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,478,000	54,478	同上
単元未満株式	普通株式 59,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,478	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式679株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	23,000		23,000	0.04
計		23,000		23,000	0.04

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362	323
受取手形及び売掛金	2 1,477	2 1,565
有価証券	-	10
商品及び製品	842	872
仕掛品	132	81
原材料及び貯蔵品	921	475
その他	975	1,011
貸倒引当金	35	41
流動資産合計	4,677	4,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,587	2,540
機械装置及び運搬具（純額）	116	142
土地	2,867	2,867
リース資産（純額）	1	0
その他（純額）	109	121
有形固定資産合計	5,683	5,673
無形固定資産	15	18
投資その他の資産		
投資有価証券	493	498
長期貸付金	1,949	2,007
その他	192	189
貸倒引当金	5	6
投資その他の資産合計	2,629	2,689
固定資産合計	8,327	8,380
資産合計	13,005	12,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835	875
短期借入金	2,490	2,128
未払法人税等	257	116
賞与引当金	67	31
その他	516	551
流動負債合計	4,166	3,703
固定負債		
長期借入金	1,690	1,451
退職給付引当金	334	295
役員退職慰労引当金	64	74
資産除去債務	15	16
その他	51	46
固定負債合計	2,156	1,883
負債合計	6,323	5,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	3,786	4,201
自己株式	3	3
株主資本合計	6,687	7,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	10
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益累計額合計	5	10
純資産合計	6,682	7,092
負債純資産合計	13,005	12,679

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,964	11,342
売上原価	9,385	8,915
売上総利益	2,578	2,427
販売費及び一般管理費		
販売費	774	777
一般管理費	861	875
販売費及び一般管理費合計	1,635	1,652
営業利益	942	774
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	2	21
その他	7	5
営業外収益合計	55	72
営業外費用		
支払利息	25	21
その他	1	5
営業外費用合計	27	26
経常利益	970	820
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	10	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前四半期純利益	959	823
法人税、住民税及び事業税	361	263
法人税等調整額	48	35
法人税等合計	410	298
少数株主損益調整前四半期純利益	549	524
四半期純利益	549	524

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	549	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	5
繰延ヘッジ損益	7	0
その他の包括利益合計	16	5
四半期包括利益	533	519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533	519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	959	823
減価償却費	111	117
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	5
賞与引当金の増減額（は減少）	34	35
退職給付引当金の増減額（は減少）	22	39
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	36	9
受取利息及び受取配当金	45	45
支払利息	25	21
持分法による投資損益（は益）	2	21
有形固定資産売却損益（は益）	-	2
ゴルフ会員権評価損	10	-
売上債権の増減額（は増加）	474	87
たな卸資産の増減額（は増加）	480	466
仕入債務の増減額（は減少）	25	40
未払金の増減額（は減少）	18	27
その他	92	25
小計	1,108	1,254
利息及び配当金の受取額	33	34
利息の支払額	22	18
法人税等の支払額	594	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	524	869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	12	2
有形固定資産の取得による支出	36	82
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	1	8
貸付けによる支出	566	540
貸付金の回収による収入	367	440
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	242	194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	160	290
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	616	310
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	53	107
リース債務の返済による支出	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	535	713
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	253	38
現金及び現金同等物の期首残高	534	362
現金及び現金同等物の四半期末残高	281	323

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	1百万円 685百万円	0百万円 569百万円

2. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	25百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	281百万円	323百万円
現金及び現金同等物	281百万円	323百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,931	753	278	11,964	-	11,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	8	9	9	-
計	10,932	753	287	11,973	9	11,964
セグメント利益	1,091	135	77	1,304	361	942

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,172	886	283	11,342	-	11,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	8	9	9	-
計	10,172	887	292	11,352	9	11,342
セグメント利益	924	169	87	1,182	407	774

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

機能食品素材事業は、第1四半期連結累計期間より機能素材事業へ名称変更をいたしました。報告セグメントの区分変更はございません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10.08円	9.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	549百万円	524百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益金額	549百万円	524百万円
普通株式の期中平均株式数	54,537,307株	54,536,376株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。